

2022年7月28日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2022年12月期 第2四半期 決算概要(IFRS)

	当第2四半期連結会計期間（3ヶ月） （自2022年4月1日至2022年6月30日）		当第2四半期連結累計期間（6ヶ月） （自2022年1月1日至2022年6月30日）	
	億円	%	億円	%
売上収益	3,766	100.0	7,229	100.0
営業利益	1,102	29.3	2,100	29.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	506	13.4	1,104	15.3
設備投資額（注②）	1,486		1,805	
減価償却費及び償却費	459		899	
研究開発費（注③）	514		970	
米ドル為替レート（円）	円 124		円 120	
ユーロ為替レート（円）	円 134		円 132	

	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産合計	億円 28,403
資本合計	14,492
親会社の所有者に帰属する 持分	14,453
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.9
有利子負債	8,860

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。ただし、Dialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）およびCeleno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の投資分は設備納入ベースの金額としております。

なお、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

③当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

④当社グループは、Dialog社との企業結合について2022年12月期第1四半期において、また、Celeno社との企業結合について同第2四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期および2022年12月期第1四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)山口 富士子 (TEL) 03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	722,908	71.5	210,005	219.8	147,423	190.6	110,575	191.9	110,437	192.9	486,404	285.0
2021年12月期第2四半期	421,553	22.0	65,661	114.8	50,736	70.4	37,879	62.9	37,705	62.4	126,334	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	56.96	55.82
2021年12月期第2四半期	21.53	21.07

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,840,293	1,449,179	1,445,349	50.9
2021年12月期	2,426,301	1,153,398	1,150,081	47.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期 第3四半期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年9月30日）

（%および%pts表示は、対前年同四半期増減（率））

	Non-GAAP売上収益		Non-GAAP売上総利益率		Non-GAAP営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第3四半期 （累計）	1,103,759 ～1,111,759	62.3 ～63.5	57.8	5.1	37.3	8.2

（注1）当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

（注2）Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	1,952,747,173株	2021年12月期	1,943,805,775株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	168,069,831株	2021年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	1,938,971,343株	2021年12月期2Q	1,751,223,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2022年7月28日（木）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、Dialog社との企業結合について第1四半期において、また、Celeno社との企業結合について当第2四半期において、取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2021年12月期および2022年12月期第1四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。詳細は、添付資料P.15「要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(作成の基礎)	11
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(重要な会計方針)	11
(重要な会計上の見積りおよび判断)	11
(事業セグメント)	12
(企業結合)	15
(営業債権及びその他の債権)	17
(営業債務及びその他の債務)	17
(社債及び借入金)	17
(資本金及びその他の資本項目)	18
(売上収益)	18
(販売費及び一般管理費)	18
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(追加情報)	20
(後発事象)	20

要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,924	247,854
営業債権及びその他の債権	140,478	190,985
棚卸資産	137,759	173,318
その他の金融資産	737	5,322
未収法人所得税	4,395	3,992
その他の流動資産	12,352	14,908
流動資産合計	517,645	636,379
非流動資産		
有形固定資産	198,165	205,895
のれん	1,089,452	1,294,611
無形資産	534,778	559,699
その他の金融資産	34,633	76,948
繰延税金資産	42,537	52,757
その他の非流動資産	9,091	14,004
非流動資産合計	1,908,656	2,203,914
資産合計	2,426,301	2,840,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	204,330	237,209
社債及び借入金	121,105	160,034
その他の金融負債	11,595	22,224
未払法人所得税	22,050	43,069
引当金	11,185	10,701
その他の流動負債	75,623	69,231
流動負債合計	445,888	542,468
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,100	10,145
社債及び借入金	692,983	709,690
その他の金融負債	11,868	16,325
未払法人所得税	3,792	4,561
退職給付に係る負債	27,926	28,023
引当金	3,795	3,827
繰延税金負債	65,788	70,521
その他の非流動負債	5,763	5,554
非流動負債合計	827,015	848,646
負債合計	1,272,903	1,391,114
資本		
資本金	147,133	151,341
資本剰余金	337,989	344,840
利益剰余金	570,292	680,421
自己株式	△11	△200,011
その他の資本の構成要素	94,678	468,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,150,081	1,445,349
非支配持分	3,317	3,830
資本合計	1,153,398	1,449,179
負債及び資本合計	2,426,301	2,840,293

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	421,553	722,908
売上原価	△218,867	△307,122
売上総利益	202,686	415,786
販売費及び一般管理費	△135,432	△200,744
その他の収益	4,611	6,207
その他の費用	△6,204	△11,244
営業利益	65,661	210,005
金融収益	1,430	390
金融費用	△16,355	△62,972
税引前四半期利益	50,736	147,423
法人所得税費用	△12,857	△36,848
四半期利益	37,879	110,575
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	37,705	110,437
非支配持分	174	138
四半期利益	37,879	110,575
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.53	56.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.07	55.82

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	37,879	110,575
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△140	△242
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	—	△680
項目合計	△140	△922
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	85,178	391,349
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,417	△12,901
ヘッジコスト	—	△1,697
項目合計	88,595	376,751
その他の包括利益合計	88,455	375,829
四半期包括利益	126,334	486,404
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	126,053	485,891
非支配持分	281	513
四半期包括利益	126,334	486,404

要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	217,875	376,620
売上原価	△112,944	△158,722
売上総利益	104,931	217,898
販売費及び一般管理費	△69,602	△106,004
その他の収益	1,456	1,131
その他の費用	△1,315	△2,843
営業利益	35,470	110,182
金融収益	49	248
金融費用	△2,407	△41,749
税引前四半期利益	33,112	68,681
法人所得税費用	△9,039	△18,043
四半期利益	24,073	50,638
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,991	50,554
非支配持分	82	84
四半期利益	24,073	50,638
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.56	26.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.28	25.67

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	24,073	50,638
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△42	△132
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	—	△265
項目合計	△42	△397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	412	256,363
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,416	△6,977
ヘッジコスト	—	△1,724
項目合計	3,828	247,662
その他の包括利益合計	3,786	247,265
四半期包括利益	27,859	297,903
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,778	297,610
非支配持分	81	293
四半期包括利益	27,859	297,903

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
四半期利益	—	—	37,705	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△140	—
四半期包括利益	—	—	37,705	—	—	△140	—
新株の発行	113,862	113,044	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,552	—	—	1,351	—	—
利益剰余金への振替	—	—	129	—	△269	140	—
所有者との取引額等合計	113,862	114,596	129	—	1,082	140	—
2021年6月30日残高	142,833	322,849	487,809	△11	17,041	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益	—	—	—	—	37,705	174	37,879
その他の包括利益	85,071	3,417	—	88,348	88,348	107	88,455
四半期包括利益	85,071	3,417	—	88,348	126,053	281	126,334
新株の発行	—	—	—	—	226,906	—	226,906
株式報酬取引	—	—	—	1,351	2,903	—	2,903
利益剰余金への振替	—	—	—	△129	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	1,222	229,809	—	229,809
2021年6月30日残高	△244	3,417	—	19,083	972,563	3,241	975,804

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高	147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益	—	—	110,437	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△242	△680
四半期包括利益	—	—	110,437	—	—	△242	△680
新株の発行	4,208	4,183	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△22	—	△200,000	—	—	—
株式報酬取引	—	2,690	—	—	△1,682	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△308	—	20	242	46
所有者との取引額等合計	4,208	6,851	△308	△200,000	△1,662	242	46
2022年6月30日残高	151,341	344,840	680,421	△200,011	11,608	—	△2,109

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高	83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
四半期利益	—	—	—	—	110,437	138	110,575
その他の包括利益	390,974	△12,901	△1,697	375,454	375,454	375	375,829
四半期包括利益	390,974	△12,901	△1,697	375,454	485,891	513	486,404
新株の発行	—	—	—	—	8,391	—	8,391
自己株式の取得	—	—	—	—	△200,022	—	△200,022
株式報酬取引	—	—	—	△1,682	1,008	—	1,008
利益剰余金への振替	—	—	—	308	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,374	△190,623	—	△190,623
2022年6月30日残高	474,428	△13,319	△1,850	468,758	1,445,349	3,830	1,449,179

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,736	147,423
減価償却費及び償却費	65,724	89,923
減損損失	61	5,761
金融収益及び金融費用	2,077	6,015
株式報酬費用	6,821	9,421
為替差損益(△は益)	12,323	57,143
有形固定資産及び無形資産売却損益(△は益)	△3,447	△373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,711	△22,978
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,697	△30,669
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△3,854	△16,056
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,234	24,727
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,033	△891
引当金の増減額(△は減少)	2,350	△1,756
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,227	△11,789
その他の金融負債の増減額(△は減少)	—	△1,647
その他	2,678	△614
小計	132,035	253,640
利息の受取額	87	168
配当金の受取額	211	132
法人所得税の支払額	△11,700	△25,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,633	228,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,894	△30,931
有形固定資産の売却による収入	3,777	1,277
無形資産の取得による支出	△6,821	△10,972
その他の金融資産の取得による支出	△1,239	△4,083
その他の金融資産の売却による収入	386	911
子会社の取得による支出	—	△29
その他	△1,113	△5,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,904	△49,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△11,088
長期借入れによる収入	—	47,096
長期借入金の返済による支出	△46,695	△60,433
株式の発行による収入	223,799	—
株式発行費用の支出	△820	—
自己株式の取得による支出	—	△200,000
リース負債の返済による支出	△1,572	△3,916
利息の支払額	△2,776	△2,838
その他	△10	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,926	△181,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,330	28,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,985	25,930
現金及び現金同等物の期首残高	219,786	221,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,771	247,854

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「その他の金融資産の増減額（△は増加）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲げをしております。また、前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました投資有価証券売却および評価損益は、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「金融収益及び金融費用」に組替えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△2,307百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融資産の増減額（△は増加）」△3,854百万円および「その他」2,678百万円に区分して表示しており、また「金融収益及び金融費用」に△1,131百万円を組替えております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、連結の範囲の変更はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (In-Vehicle Infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (System-on-Chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	209,356	203,486	8,711	—	421,553	—	421,553
セグメント売上総利益	90,288	123,809	1,086	289	215,472	△12,786	202,686
セグメント営業利益	47,841	59,471	1,086	5,594	113,992	△48,331	65,661
金融収益							1,430
金融費用							△16,355
税引前四半期利益							50,736
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	22,088	16,276	—	—	38,364	27,360	65,724

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	317,657	400,203	5,899	—	723,759	△851	722,908
セグメント売上総利益	164,893	256,355	1,637	278	423,163	△7,377	415,786
セグメント営業利益	116,892	160,064	1,636	2,268	280,860	△70,855	210,005
金融収益							390
金融費用							△62,972
税引前四半期利益							147,423
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	21,428	18,105	—	—	39,533	50,390	89,923

前第2四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	106,108	106,881	4,886	—	217,875	—	217,875
セグメント売上総利益	46,470	66,021	671	93	113,255	△8,324	104,931
セグメント営業利益	25,050	34,583	672	1,080	61,385	△25,915	35,470
金融収益							49
金融費用							△2,407
税引前四半期利益							33,112
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,965	8,207	—	—	19,172	14,082	33,254

当第2四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	163,770	210,374	2,919	—	377,063	△443	376,620
セグメント売上総利益	85,186	134,716	827	127	220,856	△2,958	217,898
セグメント営業利益	59,376	84,320	826	797	145,319	△35,137	110,182
金融収益							248
金融費用							△41,749
税引前四半期利益							68,681
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,646	9,192	—	—	19,838	26,059	45,897

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
日本	140,686	197,730
中国	88,895	196,783
アジア(中国除く)	85,840	156,195
欧州	67,308	107,382
北米	37,411	61,945
その他	1,413	2,873
合計	421,553	722,908

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
日本	69,615	99,870
中国	48,650	106,602
アジア(中国除く)	46,651	80,590
欧州	33,550	54,993
北米	18,641	33,002
その他	768	1,563
合計	217,875	376,620

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(企業結合)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(Dialog Semiconductor Plc)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日(2021年8月31日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産	△146,963
その他(非流動資産)	△125
その他(流動負債)	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他(非流動負債)	△763
修正金額合計	△121,448
のれん(修正後)(注)	398,170

(注) 当社とDialog Semiconductor Plc(以下「Dialog社」)とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にのれんが127,106百万円、利益剰余金が7,725百万円減少し、有形固定資産が2,436百万円、無形資産が144,165百万円、繰延税金負債が29,150百万円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

(Celeno Communications Inc.)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、当第2四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日(2021年12月20日)における取得資産および引受負債の公正価値
(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	34,193
棚卸資産	166
無形資産	△18,644
繰延税金負債	409
取得対価の調整(現金)	26
修正金額合計	△18,043
のれん(修正後)(注)	16,150

(注) 当社とCeleno Communications Inc.(以下「Celeno社」)とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にのれんが18,042百万円減少し、無形資産が18,644百万円増加しております。

また、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。当第2四半期連結累計期間末までに条件を達成したものではありません。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	—	4,681
公正価値の変動	—	△2,271
為替換算差額	—	624
期末残高	—	3,034

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当第2四半期連結累計期間における公正価値の変動などにより、その他の収益が2,271百万円発生しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形及び売掛金	136,810	187,718
未収入金	3,737	3,440
損失評価引当金	△69	△173
合計	140,478	190,985

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
買掛金	104,775	110,027
未払金	59,262	48,356
電子記録債務	14,808	11,545
返金負債	40,585	77,426
合計	219,430	247,354
流動負債	204,330	237,209
非流動負債	15,100	10,145

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 借入金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年4月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする50,000百万円の短期借入を実行しました。

また、2022年6月に、2022年6月28日付のタームローン契約(総借入額：200百万米ドル、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、利率：基準金利+0.91448%、借入先：バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店)および2022年6月30日付のタームローン契約(総借入額：20,000百万円、借入実行日：2022年6月30日、最終返済日：2027年6月30日、利率：0.495%、借入先：(株)三菱UFJ銀行)を締結し、これらの契約に基づいて、2022年6月30日に総額47,096百万円の借入を実行しました。

(資本金及びその他の資本項目)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、前第2四半期連結累計期間において資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第2四半期連結会計期間末において、資本金は142,833百万円、資本剰余金は322,849百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社は、2022年4月27日付の取締役会決議に基づき、2022年4月28日から2022年5月31日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式168,067,250株を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が200,000百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は200,011百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
研究開発費	66,814	96,630
減価償却費及び償却費	30,241	52,909
従業員給料手当	24,132	32,404
退職給付費用	1,261	1,074
その他	12,984	17,727
合計	135,432	200,744

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
研究開発費	33,862	51,235
減価償却費及び償却費	15,571	27,161
従業員給料手当	13,266	16,749
退職給付費用	661	426
その他	6,242	10,433
合計	69,602	106,004

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
条件付対価に係る公正価値変動額(注)	—	2,271
事業構造改善引当金戻入額	—	1,068
受取保険金	331	1,005
固定資産売却益	3,500	525
その他	780	1,338
合計	4,611	6,207

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
固定資産売却益	807	432
受取保険金	307	—
その他	342	699
合計	1,456	1,131

(注) 詳細は、「企業結合」をご参照ください。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失(注)	61	5,761
事業構造改善費用	816	2,433
訴訟損失引当金繰入額	4,494	1,072
その他	833	1,978
合計	6,204	11,244

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業構造改善費用	297	1,943
訴訟損失引当金繰入額	667	137
その他	351	763
合計	1,315	2,843

(注) 当第2四半期連結累計期間において計上された減損損失は、主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものであります。

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場(茨城県ひたちなか市)の一部工程において発生した火災の影響により、前第2四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを12,315百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に12,260百万円およびその他の費用に55百万円含まれております。また、前第2四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、ならびに操業停止中の固定費などを10,080百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に10,042百万円およびその他の費用に38百万円含まれております。火災関連費用の未払金は、前連結会計年度の連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に6,147百万円計上されております。

当第2四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用を942百万円計上しており、これは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当第2四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用を193百万円計上しており、これは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に含まれております。また、当第2四半期連結累計期間において火災に伴う保険金の一部を受領しており、受取保険金は「その他の収益」に含まれております。

(後発事象)

該当事項はありません。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（３）激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、（４）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 IR 室 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)